

平成 29 年
会津若松市の工業

平成 29 年工業統計調査結果報告書

会津若松市 総務部 情報政策課

目 次

第 1	工業統計調査の概要	1
第 2	主な用語の解説	2
第 3	利用上の注意	5
第 4	調査結果の概要	
1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業者規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13
第 5	統計表（従業員 4 人以上の事業所）	
第 1 表	産業分類別統計表	16
第 2 表	従業者規模別統計表	18
第 3 表	地域別統計表	18
第 4 表	県内各市別統計表	20

第 1 工業統計調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成29年6月1日。なお、調査事項のうち現金給与総額、製造品出荷額などの経理事項は、平成28年1月から平成28年12月までの1年間の実績により調査している。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業員3人以下の事業所を除く）を対象としている。

5 調査の種類

本調査は、以下の区分により、調査項目数の異なる調査票を用いている。

- (1) 甲調査票 従業者30人以上の事業所（調査票名は「工業調査票甲」）
- (2) 乙調査票 従業員29人以下の事業所（調査票名は「工業調査票乙」）

6 調査の方法（調査の経路）

(1) 調査員調査

都道府県知事が任命した統計調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する。

(2) 本社一括調査

経済産業大臣が指定する企業の本社に対し、傘下の調査対象事業所ごとの調査票を送付し、本社が事業所ごとの調査票を作成し一括して提出する。

(3) 国直送調査

本社一括調査企業に属さない企業で、複数の傘下調査対象事業所がある企業の対象事業所に対し、経済産業省が調査票を直接送付し回収する。

7 主な調査項目

事業所の経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料・燃料・電力使用額、有形固定資産額、製造品等の初年及び年末在庫額、製造品出荷額、事業所敷地面積、工業用水の使用量など。

第2 主な用語の解説

1 事業所数

平成29年6月1日現在の事業所の数であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の各事業所は含まない。

なお、事業所とは、一般に工場、製作所、あるいは加工所などと呼ばれているような、一定の場所（一区画）を占めて、製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成29年6月1日現在の個人事業主及び無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト等）及び出向・派遣受入者の合計人数であり、送出者及び臨時雇用者を含まない。

- (1) 「個人業主」とは、個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- (2) 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- (3) 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- (4) 「常用雇用者」とは、事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- (5) 「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- (6) 「パート・アルバイト等」とは、常用雇用者のうち、上記(5)以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- (7) 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいう。
- (8) 「送出者」とは、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、調査対象事業所に籍を置いたまま、別経営の事業所で働いている人をいう。
- (9) 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 製造品出荷額等

平成28年1年間（1月～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、くず・廃物の出荷額及びその他収入額の合計額であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

- (1) 製造品出荷額とは、その事業所の所有に属する原材料により製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）で、平成28年中に当該事業所から出荷した場合をいい、次のものも含まれる。
 - ア 同一企業の他の事業所に引き渡したもの。
 - イ 自家使用されたもの。（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売したもの。（販売済みでないものを含み、その年中に返品されたものを除く）
- (2) 加工賃収入額とは、平成28年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

- (3) その他の収入額とは、上記(1)(2)及びくず・廃物の出荷額以外の、転売収入額、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等の収入額をいう。

4 現金給与総額

平成28年1年間（1月～12月）に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。なお、他企業に出向させている者に対する負担額等を含めている。

5 原材料使用額等

平成28年1年間（1月～12月）における次の(1)～(6)の合計であり、消費税額を含んだ額である。

- (1) 原材料使用料額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用料であり、原材料として使用した石炭、石油等を含めている。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。
- (2) 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。
- (3) 電気使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。
- (4) 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った又は支払うべき加工賃をいう。
- (5) 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。
- (6) 転売した商品の仕入額とは、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

6 生産額

下記算式により算出している。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額計} + \text{加工賃収入額計} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額})$$

7 付加価値額（粗付加価値額）

下記算式により算出している。

- (1) 従業員30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

- (2) 従業員29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

- * 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計した。
- * 「推計消費税額」は平成13年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

8 産業中分類名

産業中分類は次のように略称を用いた。

中分類番号	産業中分類名	略称	中分類番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パ	26	生産用機械器具製造業	生産
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務
16	化学工業	科学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラ	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

※重化学工業 16、17、22～31

※軽工業 09～15、18～21、32

第3 利用上の注意

1 本報告書について

本報告書は、経済産業省「平成29年工業統計調査」の調査票情報を本市が独自に集計したものであり、経済産業省及び福島県が公表する数値と異なる場合がある。

2 調査結果の概要における留意点

(1) 調査結果における「平成27年」の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査」の結果のうち次のア～ウに該当する製造事業所を集計したものである。

ア 従業者4人以上であること。

イ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと。

ウ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。

なお、工業統計調査と経済センサスー活動調査とは調査方法が異なることから、厳密には経済センサスの数値と連結しない部分があり、数値を比較する場合には注意が必要である。

(2) 増減率や構成比は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しないことがある。

3 金額項目について

製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

4 記号及び注記

(1) 統計表の「－」は該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないもの、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスの数値、「X」は事業所数が1又は2に関する数値でこれをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。

(2) 各項目の数値は単位未満を四捨五入しているため、掲載した数値を積み上げた場合に、合計と必ずしも一致しない。

5 地域区分

本報告書では、次のとおり区分し集計している。

地 域	包 含 す る 町 名 ・ 大 字 名
A 鶴ヶ城・中心市街地周辺地域	【うち中心市街地：昭和町、馬場本町、馬場町、相生町、上町、行仁町、駅前町、大町一丁目～二丁目、七日町、中町、栄町、東栄町、西栄町、日新町、本町、中央一丁目～三丁目】 蚕養町、旭町、宮町、千石町、石堂町、金川町、城北町、西七日町、八日町、徒之町、城前、城東町、追手町、山鹿町、湯川町、南花畑、米代一丁目～二丁目、城南町、南町、新横町、緑町、錦町、表町、明和町、天神町、町北町大字石堂、五月町、平安町、花畑東、白虎町
B 西若松周辺地域	御旗町、材木町一丁目～二丁目、川原町、城西町、日吉町、住吉町、柳原町一丁目～四丁目、館馬町、幕内東町、館脇町、桜町、神指町大字南四合、門田町大字日吉、対馬館町、門田町大字飯寺
C 会津若松インターチェンジ周辺地域	町北町(大字石堂を除く)、高野町、神指町(大字南四合を除く)、橋本一丁目～二丁目、インター西
D 会津総合運動公園周辺地域	古川町、東年貢一丁目～二丁目、西年貢一丁目～二丁目、北青木、門田町(大字日吉、大字飯寺を除く)
E 東山温泉・飯盛街道周辺地域	滝沢町、南千石町、花春町、宝町、天寧寺町、花見ヶ丘一丁目～三丁目、建福寺前、湯川南、飯盛一丁目～三丁目、桧町、八角町、東山町、東千石一丁目～三丁目、和田一丁目～二丁目、慶山一丁目～二丁目
F 会津大学周辺地域	一箕町、山見町、扇町、鶴賀町、居合町、堤町、中島町、北滝沢一丁目～二丁目、大塚一丁目～二丁目
G 芦ノ牧温泉・大川周辺地域	大戸町
H 猪苗代湖周辺地域	湊町
I 北会津地域	北会津町、真宮新町
J 河東地域	河東町

※住居表示により一部町名について変更があるが、集計の都合のため旧町名で表示している。

第4 調査結果の概要

1	概況	8
2	産業分類別の状況	10
3	地域別の状況	11
4	従業員規模別の状況	12
5	県内他市の状況（県公表値による）	13

1 概況

「平成29年工業統計調査」結果からみる会津若松市の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は190事業所で、平成27年に比べ14事業所の減少（△6.9%）となった。
- ・従業者数は8,947人で、平成27年に比べ142人の増加（1.6%）となった。
- ・製造品出荷額等は2,132億7,478万円で、平成27年に比べ172億9,485万円の減少（△7.5%）となった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（従業員4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	前年比(%)	実数(人)	前年比(%)	実数(万円)	前年比(%)
16年	295	△ 9.2	10,978	△ 1.3	28,923,307	3.1
17年	288	△ 2.4	10,910	△ 0.6	29,457,372	1.8
18年	274	△ 4.9	10,963	0.5	33,407,309	13.4
19年	267	△ 2.6	11,548	5.3	32,285,054	△ 3.4
20年	263	△ 1.5	11,068	△ 4.2	29,746,640	△ 7.9
21年	233	△ 11.4	9,133	△ 17.5	21,842,362	△ 26.6
22年	218	△ 6.4	8,805	△ 3.6	23,564,997	△ 20.8
※23年	216	△ 0.9	7,860	△ 10.7	18,813,919	△ 20.2
24年	206	△ 4.6	8,039	2.3	20,015,915	6.4
25年	200	△ 2.9	8,065	0.3	21,804,054	8.9
26年	199	△ 0.5	8,513	5.6	21,223,646	△ 2.7
※27年	204	2.5	8,805	3.4	23,056,963	8.6
28年	190	△ 6.9	8,947	1.6	21,327,478	△ 7.5

※工業統計が実施されなかったため、「経済センサスー活動調査(製造業)」により把握した。

図1-1 事業所数の推移

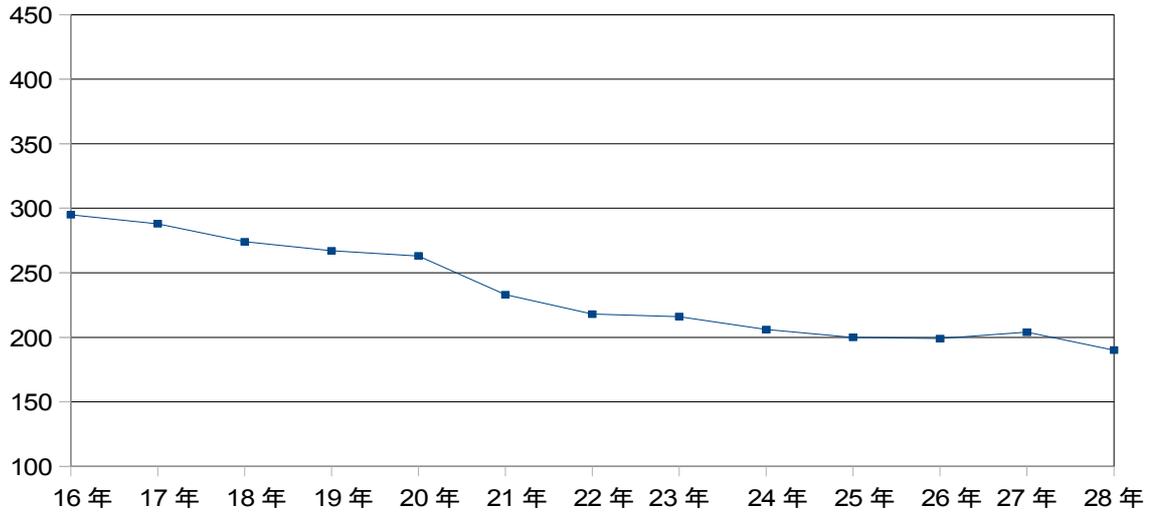


図1-2 従業者数の推移

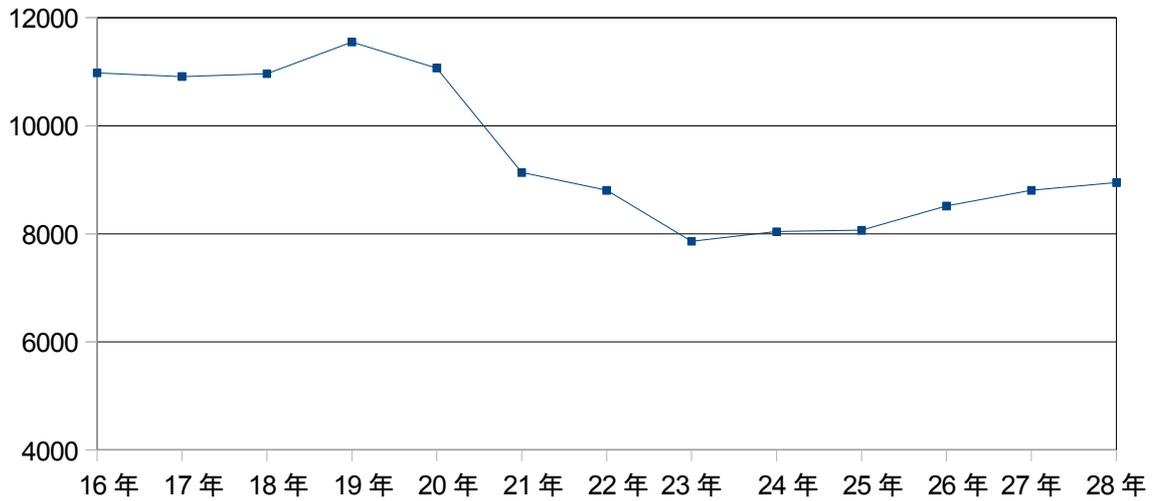
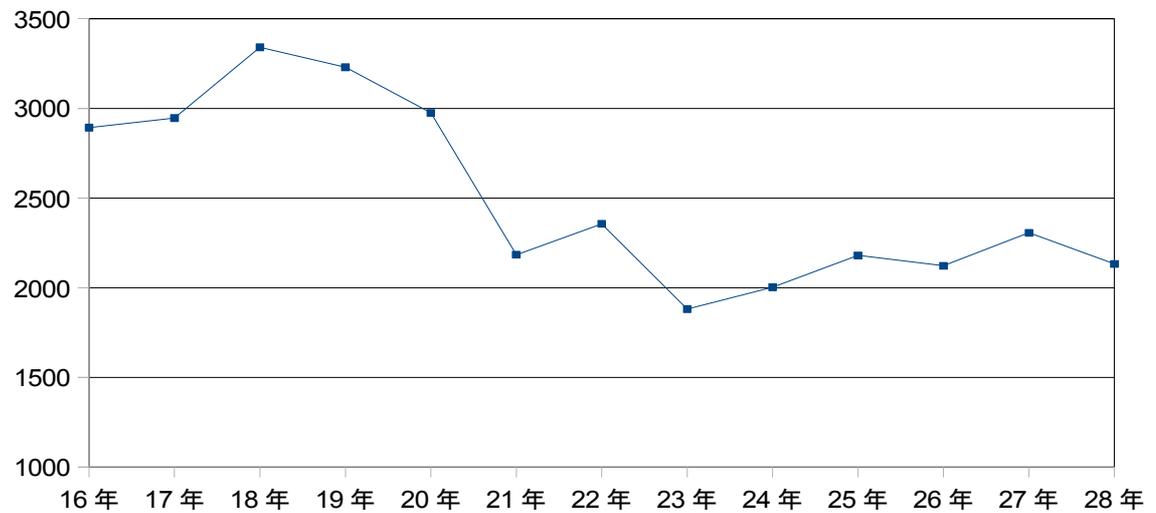


図1-3 製造品出荷額等の推移



2 産業分類別の状況

産業中分類別に事業所数をみると、最も多い産業は食料品製造業（36事業所、構成比18.9%）で、次いで、その他の製造業（24事業所、同12.6%）、印刷・同関連業と務用機械器具製造業が同数（11事業所、同5.8%）となった。なお、その他の製造業には漆器製造業が含まれる。

従業者数では、業務用機械器具製造業（2,736人、構成比30.6%）が最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（1,765人、同19.7%）となった。

製造品出荷額等では、非鉄金属製造業（5,762,228万円、構成比27%）が最も多く、次いで、業務用機械器具製造業（5,724,954万円、同26.8%）と、この2産業で市全体の半数以上（53.8%）を占めている。

表2 産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比(%)		構成比(%)	(注)	構成比(%)
総数	190	100.0	8,947	100.0	21,327,478	100.0
09 食料	36	18.9	901	10.1	1,541,062	7.2
10 飲料	8	4.2	115	1.3	208,581	1.0
11 繊維	7	3.7	63	0.7	26,294	0.1
12 木材	9	4.7	74	0.8	168,886	0.8
13 家具	10	5.3	400	4.5	360,451	1.7
14 紙・パ	5	2.6	131	1.5	150,075	0.7
15 印刷	11	5.8	221	2.5	312,031	1.5
16 化学	4	2.1	250	2.8	440,738	2.1
17 石油	2	1.1	20	0.2	X	X
18 プラ	9	4.7	174	1.9	160,644	0.8
19 ゴム	—	—	—	—	—	—
20 皮革	2	1.1	78	0.9	X	X
21 窯業	6	3.2	215	2.4	373,945	1.8
22 鉄鋼	4	2.1	183	2.0	463,656	2.2
23 非鉄	6	3.2	713	8.0	5,762,228	27.0
24 金属	7	3.7	38	0.4	32,600	0.2
25 はん用	5	2.6	114	1.3	170,004	0.8
26 生産	8	4.2	209	2.3	903,963	4.2
27 業務	11	5.8	2,736	30.6	5,724,954	26.8
28 電子	9	4.7	1,765	19.7	3,873,236	18.2
29 電気	2	1.1	34	0.4	X	X
30 情報	3	1.6	76	0.8	27,576	0.1
31 輸送	2	1.1	80	0.9	X	X
32 その他	24	12.6	357	4.0	248,285	1.2

3 地域別の状況

地域別に事業所数をみると、最も多い地域は、D会津総合運動公園周辺地域（43事業所、構成比22.6%）で、次いで、A鶴ヶ城・中心市街地周辺地域（38事業所、同20%）となった。

従業者数では、D会津総合運動公園周辺地域（2,482人、構成比27.7%）が最も多く、次いで、B西若松駅周辺地域（2,143人、同24%）と、この2地域で市全体の半数以上（51.7%）を占めている。

製造品出荷額等では、B西若松駅周辺地域（543億5,249万円、構成比25.5%）が最も多く、次いで、F会津大学周辺地域（502億5,650万円、同23.6%）となった。

表3 地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

地 区	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総 数	190	100.0	8,947	100.0	21,327,478	100.0
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	38	20.0	363	4.1	316,013	1.5
B 西若松駅周辺地域	27	14.2	2,143	24.0	5,435,249	25.5
C 会津若松インターチ ェンジ周辺地域	29	15.3	1,231	13.8	2,295,176	10.8
D 会津総合運動公園周 辺地域	43	22.6	2,482	27.7	3,954,690	18.5
E 東山温泉・飯盛街道 周辺地域	5	2.6	42	0.5	25,813	0.1
F 会津大学周辺地域	5	2.6	718	8.0	5,025,650	23.6
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	3	1.6	40	0.4	52,080	0.2
H 猪苗代湖周辺地域	-	-	-	-	-	-
I 北会津地域	20	10.5	888	9.9	1,665,865	7.8
J 河東地域	20	10.5	1,040	11.6	2,556,942	12.0
(再掲)						
中心市街地	25	13.2	271	3.0	230,185	1.1
(旧市町村別)						
旧会津若松市	150	78.9	7,019	78.5	17,104,671	80.2
旧北会津村	20	10.5	888	9.9	1,665,865	7.8
旧河東町	20	10.5	1,040	11.6	2,556,942	12.0

4 従業員規模別の状況

従業員規模別に事業所数をみると、最も多い規模は4人～9人（82事業所、構成比43.2%）で、次いで、10人～29人（61事業所、同32.1%）で、29人以下の事業所が市全体の7割以上（75.3%）を占めている。

従業員数と製造品出荷額等をみると、いずれも従業員規模100人以上が最も多く、従業員で5,736人（構成比64.1%）、製造品出荷額が1,691億4,196万円（同79.3%）を占めている。

表4 従業員規模別事業所数、従業員数、製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数		従業員数（人）		製造品出荷額等（万円）	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総数	190	100.0	8,947	100.0	21,327,478	100.0
4人～9人	82	43.2	469	5.2	398,821	1.9
10人～29人	61	32.1	1,016	11.4	1,466,909	6.9
30人～99人	30	15.8	1,726	19.3	2,547,552	11.9
100人以上	17	8.9	5,736	64.1	16,914,196	79.3

図2 従業員規模別事業所数の構成比

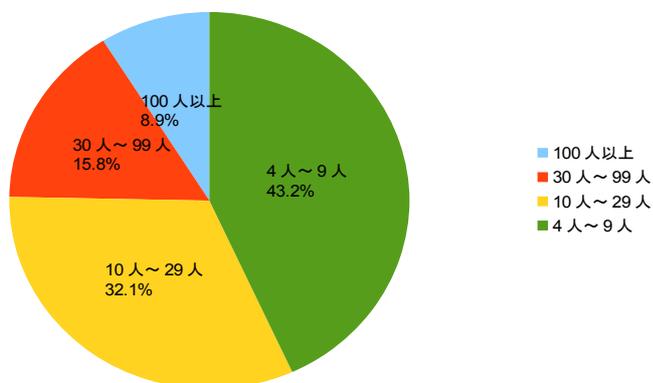
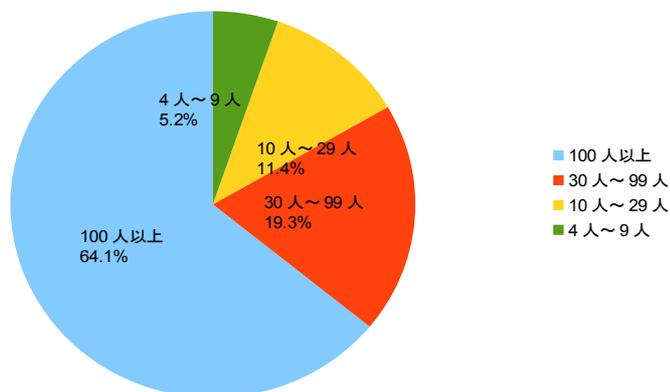


図3 従業員規模別従業員数の構成比



5 県内他市の状況(県公表値による)

県全体から本市の割合をみると、事業所数は5.2%、従業者数は5.8%、製造品出荷額等は4.3%となっている。

県内他市をみると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のいずれも、いわき市が最も多く、次いで郡山市、福島市と続いている。

表5 県内各市別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	(事業所)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)
福島県	3,620	100.0	154,979	100.0	497,786,125	100.0
会津若松市	190	5.2	8,947	5.8	21,327,478	4.3
福島市	336	9.3	16,249	10.5	56,510,000	11.4
郡山市	416	11.5	18,918	12.2	71,101,044	14.3
いわき市	569	15.7	23,678	15.3	91,438,718	18.4
白河市	149	4.1	7,299	4.7	28,781,377	5.8
須賀川市	167	4.6	7,058	4.6	16,735,213	3.4
喜多方市	138	3.8	4,612	3.0	7,792,509	1.6
相馬市	71	2.0	3,799	2.5	26,079,869	5.2
二本松市	154	4.3	6,851	4.4	16,451,786	3.3
田村市	96	2.7	4,203	2.7	8,692,776	1.7
南相馬市	148	4.1	4,068	2.6	9,067,692	1.8
伊達市	132	3.6	4,468	2.9	15,594,895	3.1
本宮市	90	2.5	5,174	3.3	25,427,500	5.1

第5 統計表

第1表	産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）	16
第2表	従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第3表	地域別統計表（従業者4人以上の事業所）	18
第4表	県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）	20

第1表 産業分類別統計表（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	従業者規模別事業所数			従業者数（人）					製 造
	計	4人～ 29人	30人 以上	総 数		（内正社員・正職員）		総 額	
				男	女	男	女		
総 数	190	143	47	8,947	5,661	3,286	4,635	1,989	21,327,478
9 食 料	36	30	6	901	425	476	238	106	1,541,062
10 飲 料	8	8	—	115	69	46	48	27	208,581
11 織 維	7	7	—	63	12	51	6	32	26,294
12 木 材	9	9	—	74	58	16	45	9	168,886
13 家 具	10	9	1	400	210	190	140	122	360,451
14 紙・パ	5	4	1	131	100	31	83	17	150,075
15 印 刷	11	8	3	221	148	73	130	49	312,031
16 化 学	4	1	3	250	229	21	205	18	440,738
17 石 油	2	2	—	20	16	4	14	4	X
18 プ ラ	9	8	1	174	92	82	76	29	160,644
19 ゴム	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革	2	1	1	78	23	55	20	48	X
21 窯 業	6	4	2	215	159	56	119	45	373,945
22 鉄 鋼	4	3	1	183	169	14	155	9	463,656
23 非 鉄	6	3	3	713	636	77	629	64	5,762,228
24 金 属	7	7	—	38	31	7	22	4	32,600
25 はん用	5	3	2	114	82	32	75	27	170,004
26 生 産	8	6	2	209	177	32	150	18	903,963
27 業 務	11	1	10	2,736	1,401	1,335	1,175	916	5,724,954
28 電 子	9	3	6	1,765	1,346	419	1,110	323	3,873,236
29 電 気	2	2	—	34	25	9	22	3	X
30 情 報	3	2	1	76	23	53	15	30	27,576
31 輸 送	2	1	1	80	63	17	44	6	X
32 その他	24	21	3	357	167	190	114	83	248,285

(単位：万円)

品出荷額等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額 従業者29人以下は 製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下は 粗付加価値額	産業 中分類
製造品出荷額	加工賃収入額					
19,788,890	807,468	3,630,435	13,192,636	20,395,863	6,900,921	総数
1,220,662	60,484	199,835	830,507	1,278,430	632,365	9
169,019	519	35,383	50,177	169,538	128,088	10
14,743	11,551	9,698	7,241	26,294	17,642	11
116,368	4,350	18,664	80,996	120,718	81,380	12
278,651	5,989	124,662	155,932	283,401	174,182	13
145,117	—	43,586	88,405	143,978	55,742	14
310,704	1,327	62,724	169,754	313,792	127,943	15
274,959	67,879	117,241	186,831	342,095	190,372	16
X	X	X	X	X	X	17
137,959	22,685	52,196	64,464	161,164	87,819	18
—	—	—	—	—	—	19
X	X	X	X	X	X	20
331,931	—	79,012	214,638	354,211	143,824	21
444,885	1,420	101,379	288,048	444,189	157,330	22
5,424,762	246,121	460,183	4,826,713	5,574,754	719,497	23
22,830	9,747	10,208	15,340	32,577	15,983	24
16,248	148,056	34,872	74,932	145,763	64,329	25
895,631	8,331	89,556	531,774	924,243	377,911	26
5,637,103	86,204	1,063,743	3,664,600	5,727,040	1,874,997	27
3,826,695	27,621	981,104	1,622,984	3,732,627	1,766,313	28
X	X	X	X	X	X	29
—	27,576	16,343	7,541	27,576	18,550	30
X	X	X	X	X	X	31
173,520	57,180	72,331	110,070	230,549	123,868	32

第2表 従業者規模別統計表（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	事業所数	従業者数 (人)					製造品出荷	
		総数		(内正社員・正職員)		総額	製造品出荷額	
		男	女	男	女			
総数	190	8,947	5,661	3,286	4,635	1,989	21,327,478	19,788,890
4人～9人	82	469	271	198	174	85	398,821	321,225
10人～29人	61	1,016	556	460	401	224	1,466,909	1,234,548
30人～99人	30	1,726	1,042	684	887	380	2,547,552	1,846,825
100人以上	17	5,736	3,792	1,944	3,173	1,300	16,914,196	16,386,292

第3表 地域別統計表（従業者4人以上の事業所）

地域	事業所数	従業者数 (人)					製造
		総数	(内正社員・正職員)		総額		
			男	女		男	女
総数	190	8,947	5,661	3,286	4,635	1,989	21,327,478
A 鶴ヶ城・中心市街地 周辺地域	38	363	184	179	104	67	316,013
B 西若松駅周辺地域	27	2,143	1,070	1,073	932	792	5,435,249
C 会津若松インターチ ェンジ周辺地域	29	1,231	814	417	741	275	2,295,176
D 会津総合運動公園周 辺地域	43	2,482	1,637	845	1,175	500	3,954,690
E 東山温泉・飯盛街道 周辺地域	5	42	12	30	9	16	25,813
F 会津大学周辺地域	5	718	584	134	548	57	5,025,650
G 芦ノ牧温泉・大川周 辺地域	3	40	28	12	15	3	52,080
H 猪苗代湖周辺地域	—	—	—	—	—	—	—
I 北会津地域	20	888	519	369	369	121	1,665,865
J 河東地域	20	1,040	813	227	742	158	2,556,942
(再掲)							
中心市街地	25	271	126	145	48	48	185,450
(旧市町村別)							
旧会津若松市	150	7,019	4,329	2,690	3,524	1,710	17,104,671
旧北会津村	20	888	519	369	369	121	1,665,865
旧河東町	20	1,040	813	227	742	158	2,556,942

(単位：万円)

額 等	現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	従業者規模
加工賃収入額			従業者29人以下は 製造品出荷額等	従業者29人以下は 粗付加価値額	
807,468	3,630,435	13,192,636	20,395,863	6,900,921	総 数
59,345	97,587	191,015	380,570	190,267	4人～9人
94,930	266,576	637,516	1,329,478	770,409	10人～29人
414,942	535,931	1,397,971	2,287,609	987,230	30人～99人
238,251	2,730,341	10,966,134	16,398,206	4,953,015	100人以上

(単位：万円)

品 出 荷 額 等		現金給与総額	原材料使用額等	生産額	付加価値額	地域 区分
製造品出荷額	加工賃収入額			従業者29人以下は 製造品出荷額等	従業者29人以下は 粗付加価値額	
19,788,890	807,468	3,630,435	13,192,636	20,395,863	6,900,921	総数
252,439	19,365	94,652	104,083	271,804	183,023	A
5,390,786	38,354	852,121	3,429,983	5,422,777	1,867,509	B
1,918,325	92,456	613,960	1,118,085	1,902,755	847,986	C
3,661,371	197,207	930,371	1,760,789	3,829,037	1,879,205	D
14,477	6,426	9,032	9,954	20,903	14,684	E
4,776,313	173,360	418,225	3,782,519	4,906,920	1,101,179	F
51,926	131	11,015	25,787	52,057	24,345	G
—	—	—	—	—	—	H
1,542,417	85,779	252,772	961,788	1,667,656	662,242	I
2,180,836	194,390	448,287	1,999,648	2,321,954	320,748	J
185,450	10,130	72,608	71,887	195,580	136,364	中心市街地
16,065,637	527,299	2,929,376	10,231,200	16,406,253	5,917,931	旧会津若松市
1,542,417	85,779	252,772	961,788	1,667,656	662,242	旧北会津村
2,180,836	194,390	448,287	1,999,648	2,321,954	320,748	旧河東町

第4表 県内各市別統計表（従業員4人以上の事業所）

市町村名	従業者別事業所数			従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製 造
	総数	内従業者 10～299人	内従業者 300人以上				総額
				人	万円	万円	万円
福 島 県	3,620	951	75	154,979	62,764,254	304,486,392	497,786,125
会津若松市	190	41	6	8,947	3,630,435	13,192,636	21,327,478
福 島 市	336	90	8	16,249	6,767,275	37,547,786	56,510,000
郡 山 市	416	96	13	18,918	7,999,626	47,011,171	71,101,044
いわき市	569	149	10	23,678	10,679,129	62,402,442	91,438,718
白 河 市	149	46	1	7,299	3,183,807	13,800,140	28,781,377
須賀川市	167	52	3	7,058	2,722,225	9,645,101	16,735,213
喜多方市	138	33	2	4,612	1,621,154	3,975,639	7,792,509
相 馬 市	71	21	1	3,799	1,503,207	11,529,622	26,079,869
二本松市	154	53	4	6,851	2,522,189	10,609,892	16,451,786
田 村 市	96	28	2	4,203	1,507,981	4,988,066	8,692,776
南相馬市	148	25	2	4,068	1,511,936	5,200,086	9,067,692
伊 達 市	132	22	3	4,468	1,540,364	12,388,276	15,594,895
本 宮 市	90	38	3	5,174	2,116,973	10,955,291	25,427,500

品 出 荷 額 等			生産額 従業者29人以下は 製造品出荷額等	付加価値額 従業者29人以下は 粗付加価値額	市町村名
製造品出荷額	加工賃収入額	その他の収入額			
万円	万円	万円	万円	万円	
435,643,363	19,497,912	42,572,120	454,892,217	163,975,814	福 島 県
19,788,890	807,468	731,119	20,395,863	6,900,921	会津若松市
44,554,373	1,592,312	10,356,232	46,057,016	16,588,425	福 島 市
63,115,103	2,769,932	5,209,714	65,646,279	20,772,444	郡 山 市
67,041,405	3,677,174	20,677,988	70,838,294	25,412,810	いわき市
27,922,590	522,581	335,569	28,469,974	13,087,688	白 河 市
14,171,953	1,011,257	1,551,520	14,949,144	5,954,591	須賀川市
7,194,121	562,294	34,415	7,642,316	3,205,080	喜多方市
25,646,765	375,041	57,429	26,179,235	13,945,100	相 馬 市
15,066,293	821,922	562,203	15,763,562	4,917,774	二本松市
8,010,147	560,578	122,009	8,577,850	3,206,941	田 村 市
8,320,556	446,824	300,202	8,828,695	3,233,578	南相馬市
14,832,466	544,970	217,456	15,393,796	2,865,360	伊 達 市
23,867,647	1,168,171	385,564	25,007,786	7,412,053	本 宮 市

平成 29 年 会津若松市の工業

平成 29 年工業統計調査結果報告書

平成 31 年 3 月発行

編集 会津若松市 総務部 情報政策課 統計グループ
〒965-8601 会津若松市東栄町 3 番 46 号
TEL (0242) 39-1215